

市の資産は？

借金は？

受けた行政  
サービス費用は？

# 令和2年度市の財務状況

令和2年度決算に基づく、4つの財務書類(17ページ表)を作成しましたので公表します。財務とは、現金だけでなく、道路や土地や建物などの資産も含めたものです。単年度ではなく、何年にもわたる長期事業も含めて算出しており、これまでの市の成長を読み解くことができます。※令和2年度の財務状況は、市の資産状況などを令和3年度の1年をかけて詳しく整理するため、今回発表しています。

問 財政課 (☎ 0848-67-6028)

## 4つの財務書類から分かる、市民1人当たりの財務状況

※人口は、令和2年度91,317人(令和3年3月31日現在)、平成31年度92,669人(令和2年3月31日現在)で計算しています。

市民1人当たりの **資産**  
**223万3,000円**



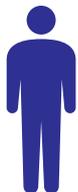
市民1人当たりの **負債**  
**79万7,000円**

貸借対照表(17ページ表)から、道路、学校、公園、庁舎などの資産、これらの資産を整備するための借入金などの負債が1人当たりいくらあるのかが分かります。

	令和2年度	平成31年度	比較
資産	223万3,000円	218万6,000円	4万7,000円
負債	79万7,000円	76万8,000円	2万9,000円

市では近年、新庁舎、新図書館、新斎場などの建設事業が集中したため、資産や負債が多くなっています。計画していた大規模事業はおおむね完了したため、資産形成にかかる大規模な事業は、今後は減少していく見込みです。これからは、これらを建設するために借り入れたお金を返済していく予定です。

市民1人当たりの **行政コスト**  
**59万2,000円**



行政コスト計算書(17ページ表)から、福祉サービスやごみ収集など、行政サービスに必要な費用とそのサービスにかかる市民などからの利用料収入などの状況が分かります。

	令和2年度	平成31年度	比較
費用	61万4,000円	48万6,000円	12万8,000円
収益	2万2,000円	2万9,000円	△7,000円
純行政コスト	59万2,000円	45万6,000円	13万6,000円

平成31年度と比較すると13万6,000円増加しています。新型コロナウイルス感染症への対応事業として、市民1人当たり10万円を給付した定額給付金や飲食店などへの各種補助金などに要した経費が多かったためです。

※千円未満を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

**純資産**の割合  
**64.3%**

純資産とは資産から負債を除いたもので、資産に対する純資産の割合が高いほど財政状況が健全であると言えます。令和2年度は、平成31年度と比較して0.5ポイント減少しています。これは新斎場の建設、小中学校への空調整備や道路整備などを行い、これらの整備費の財源として、地方債を借り入れたため、負債が増加したことが主な要因です。

# 4つの財務書類

## 行政コスト計算書

福祉サービスやごみ収集など、行政サービスの提供にかかった費用と、そのサービスの利用料収入などの状況を表しています。

**経常行政コスト(A)**  
526億9,800万円 [876億8,300万円]

【内訳】		
人件費 (職員給与費など)	75億2,600万円	[89億9,200万円]
物件費等 (消耗品、維持管理費、減価償却費など)	149億2,800万円	[205億2,400万円]
その他の業務費用 (借金の支払利息など)	7億1,100万円	[15億6,400万円]
移転費用 (社会保障給付、補助金、他の事業会計への支出など)	295億3,300万円	[566億300万円]
経常収益(B) (使用料や分担金など)	17億7,600万円	[58億7,100万円]
純経常行政コスト (C = A - B)	509億2,200万円	[818億1,200万円]
臨時行政コスト(D) (災害復旧費など)	34億1,100万円	[34億1,300万円]
臨時収益(E) (資産の売却益など)	2億4,500万円	[2億6,600万円]
純行政コスト (C + D - E)	540億8,800万円	[849億5,900万円]

## 純資産変動計算書

1年間に純資産がどのように動いたかを表しています。

**平成31年度末純資産残高(A)**  
1,313億7,300万円 [1,471億4,800万円]

**変動額(B) △2億200万円 [103億8,700万円]**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【内訳】		
純行政コスト	△540億8,800万円	[△849億5,900万円]
その他 (税収・補助金など)	538億8,500万円	[953億4,600万円]

**令和2年度末純資産残高(A + B)**  
1,311億7,100万円 [1,575億3,600万円]

## 貸借対照表

借り入れや、純資産を使って、市が持っている公共施設などの資産がどれだけ増えたかを表しています。

**資産 2,039億3,100万円 [2,952億7,800万円]**

市が持っている資産の金額	
【内訳】	
固定資産 (道路・公園・学校・庁舎など)	1,934億6,800万円 [2,782億500万円]
流動資産 (現金・基金、未収入の税・使用料など)	104億6,400万円 [170億7,300万円]

**負債 727億6,000万円 [1,377億4,300万円]**

借入金(地方債・企業債)、退職手当・賞与等引当金など将来の世代が負担する金額

**純資産 1,311億7,100万円 [1,575億3,600万円]**

これまでの世代が負担してきた金額

## 資金収支計算書

市の現金収入と支出の増減を表しています。資金残高は、翌年度の行政サービスの財源として繰り越されます。

**平成31年度末資金残高(A)**  
25億1,200万円 [60億8,600万円]

**資金収支額(B) 2億8,300万円 [10億9,000万円]**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【内訳】		
業務活動収支 (毎年度継続的にかかる人件費などの支出と市税などの収入の収支)	30億2,300万円	[58億9,300万円]
投資活動収支 (道路整備など資産形成の支出と補助金などの収入の収支)	△42億4,100万円	[△51億6,000万円]
財務活動収支 (市の借金(地方債)返済のための支出と地方債借入の収入などの収支)	15億100万円	[3億5,800万円]

**比例連結割合変更に伴う差額(C)**  
0万円 [△8,100万円]

**令和2年度末資金残高(A + B)**  
27億9,500万円 [70億9,600万円]

平成31年度と比べて増加!

※100万円未満を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。  
※〔 〕内は連結ベース。

**連結ベースとは...**

- ・公営企業会計(水道事業など) ※下水道事業が令和2年度から公営企業会計となったため、平成31年度の連結ベースには含まれていません。
- ・市と他市町が共同運営する一部事務組合(三原広域市町村圏事務組合)
- ・広域連合(後期高齢者医療保険広域連合)

など関係団体を通じて実施した事業を含めたものです。

詳しい情報は、**市HP**でも確認できます。



↑市HP